

令和5年度 第1回袖ヶ浦市行政改革推進 委員会資料

令和5年8月21日 10:00から
袖ヶ浦市役所北庁舎3階会議室
企画政策部行政管理課





資料の流れ

- 1 行政改革について
- 2 本市の現状と課題
- 3 行政改革の方向性
- 4 行政改革推進委員会



1 行政改革について

これまでの行政改革の取組

行政改革とは……

時代に即した行政需要に対応し、市民サービスのより一層の向上を図るために、**組織、制度や行政運営の適正化・効率化を図っていくこと**をいいます。自治体において、行政改革は不断の取組みです。

昭和60年度

袖ヶ浦町行政改革大綱の策定に伴い取組を開始

事務事業の見直しや組織の簡素化を中心に取組がスタート



平成17～21年度

「集中改革プラン」の実施

国から「効率的な行財政運営」の明示。主に**給与や定員の適正化(削減)、事務事業の再編**を中心に取組



第4次行政改革大綱

平成27年度～

「地方行政サービス改革」の実施

窓口や行政サービスの民間委託、**情報技術を用いた事務改善**を中心に取組



第6次行政改革大綱



行政改革と社会情勢について

今後の日本の
社会情勢は……

高齢者人口(65歳以上)の増加※



2020年 2040年
3,601万人→3,920万人
(319万人増、約9%増加)

生産年齢人口(15歳～64歳)の減少※



2020年 2040年
7,400万人→6,000万人
(1,400万人減、約19%減少)

歳入の不透明性※



少子高齢化の加速による
マイナス経済成長への突入
→税収の減収、扶助費の増加

※統計局調査、自治体戦略2040構想研究会 第1次報告引用

地方自治体も
少子高齢化と財政規模
の縮小が大きな課題

自治体行政に与える影響

- 人口の減少による影響
 - ・税収の減少
 - ・経済活動の停滞、法人の流出
- 少子高齢化による影響
 - ・福祉事業増大による扶助費の増加
 - ・若年層減少による優秀な人材流入の希薄化
- 税収の減少による影響
 - ・財政規模の縮小による事務事業の削減
 - ・人件費の抑制による職員数の削減及び給与削減

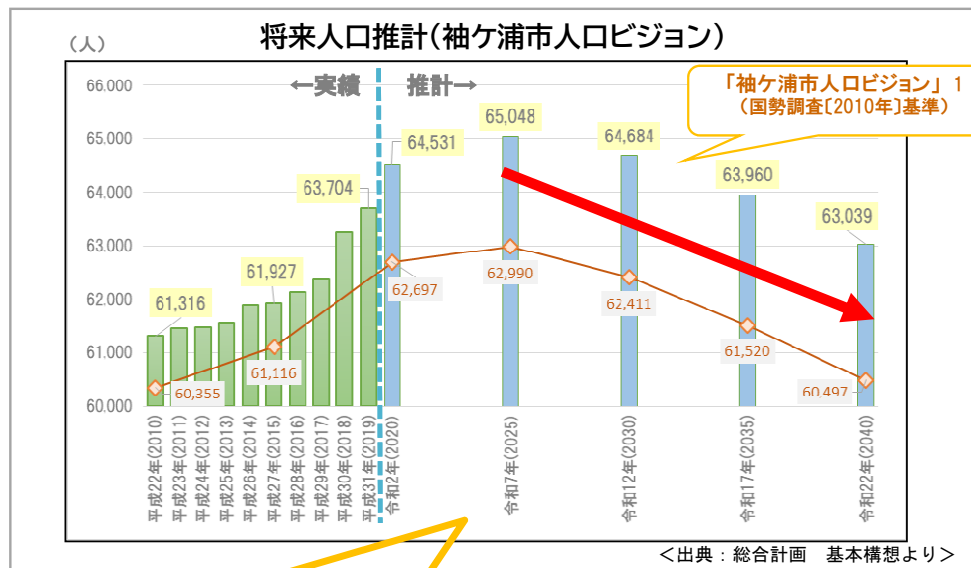
限られた人財・財源を確保し、効率的な
行政運営をしていく必要がある。

第7次行政改革大綱、アクションプラン

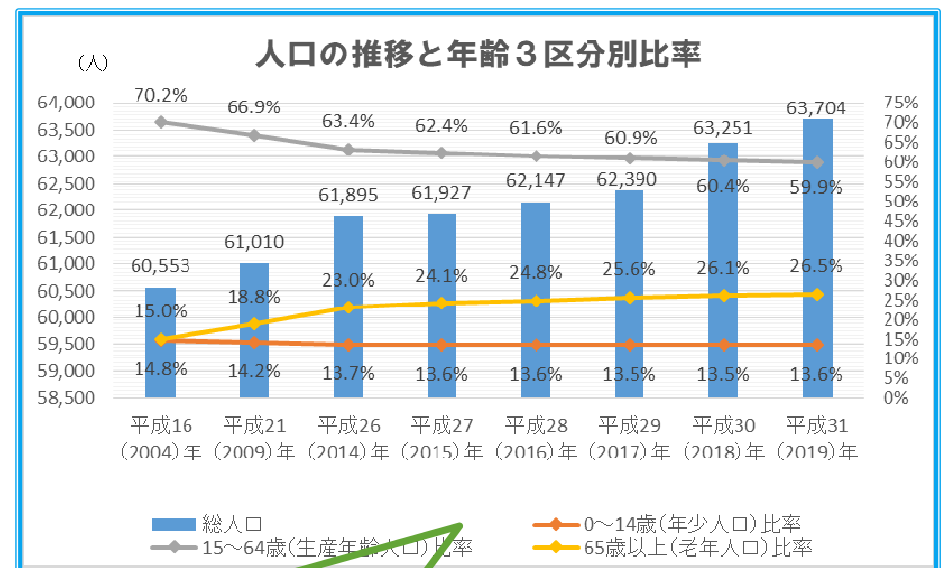
2 本市の現状と課題



本市の人口構造の変化



本市の人口は、袖ヶ浦駅海側の開発等もあり、近年においても着実に増加傾向で推移しています。
 しかしながら、本市においても**将来的には人口の減少が予想**されています。

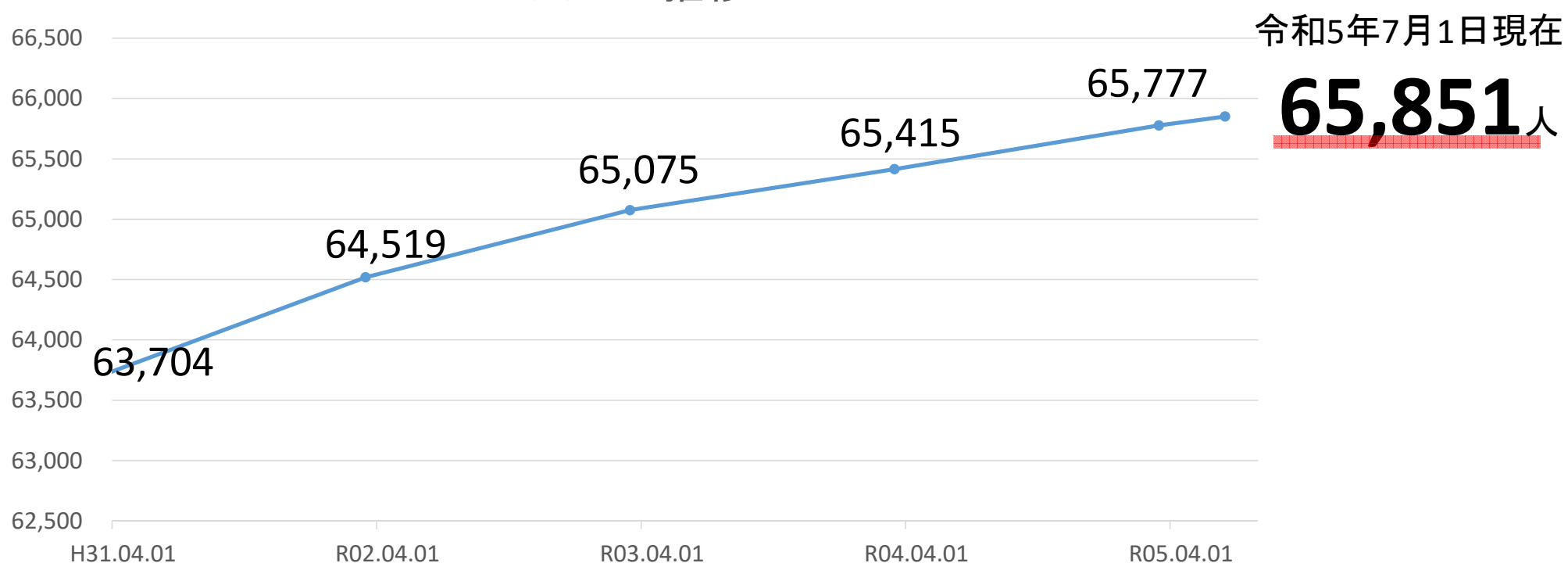


人口の推移を経年で見ると、老年人口(65歳以上)が増加し、生産年齢人口(15~64歳)及び年少人口(0~14歳)は減少するなど、**少子高齢化が進行**している状況がわかります。



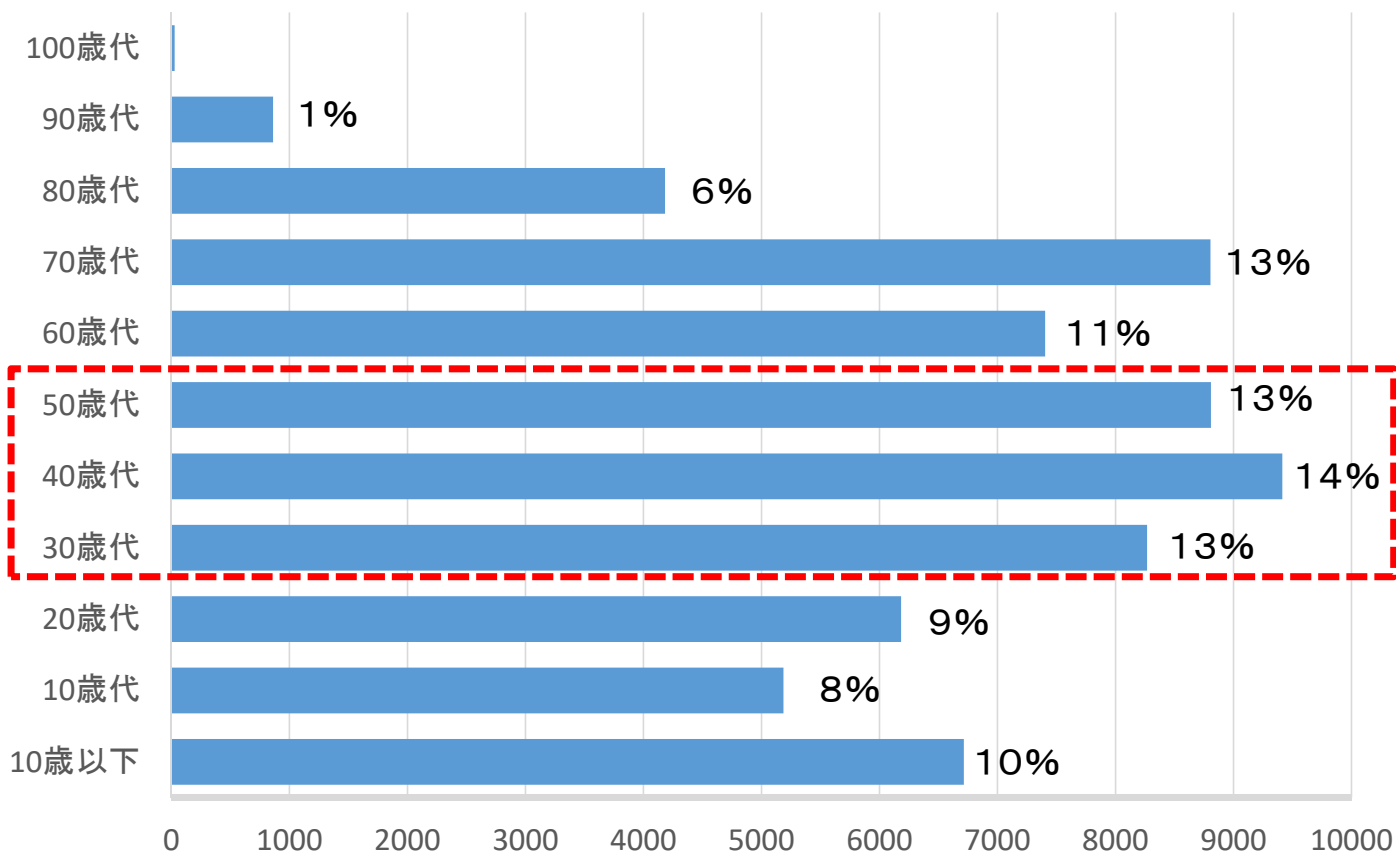
最近の人口増と人口構造

人口の推移



2 本市の現状と課題

最近の人口増と人口構造



人口の**40%**が

30歳～50歳代

出典: 袖ヶ浦市人口統計資料(袖ヶ浦市ホームページ)

社会増減と自然増減の推移

※ 平成31年4月から令和5年4月までの数

5年間の増減数

自然増減

−606

社会増減

+2,679

自然増減・・・死亡数と出生数の差、出生数の方が多いとプラス

社会増減・・・他の市町村への転出数と転入数の差、転入数の方が多いとプラス



生産年齢人口の減少と少子高齢化



人口が減少すると行政にどのような影響があるのですか？
人口構造のグラフをみると、高齢者は増え続け、その他が減っていくような推移ですが、具体的にどのようなことが考えられますか？

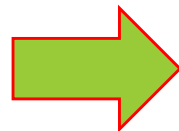
今後の日本においては、高齢化と出生率低下による生産年齢人口（15～64歳）の減少が大きな課題となっております。

生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（14歳以下）の減少は、将来的に人口減少を招くだけではありません。

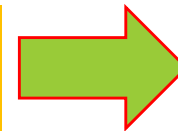
税収が減少し、財政規模が縮小するため、満足いく行政サービスを提供できなくなる他、**社会保障制度における「給付」と「負担」のバランスが崩れる恐れ**があります。



生産年齢人口の減少



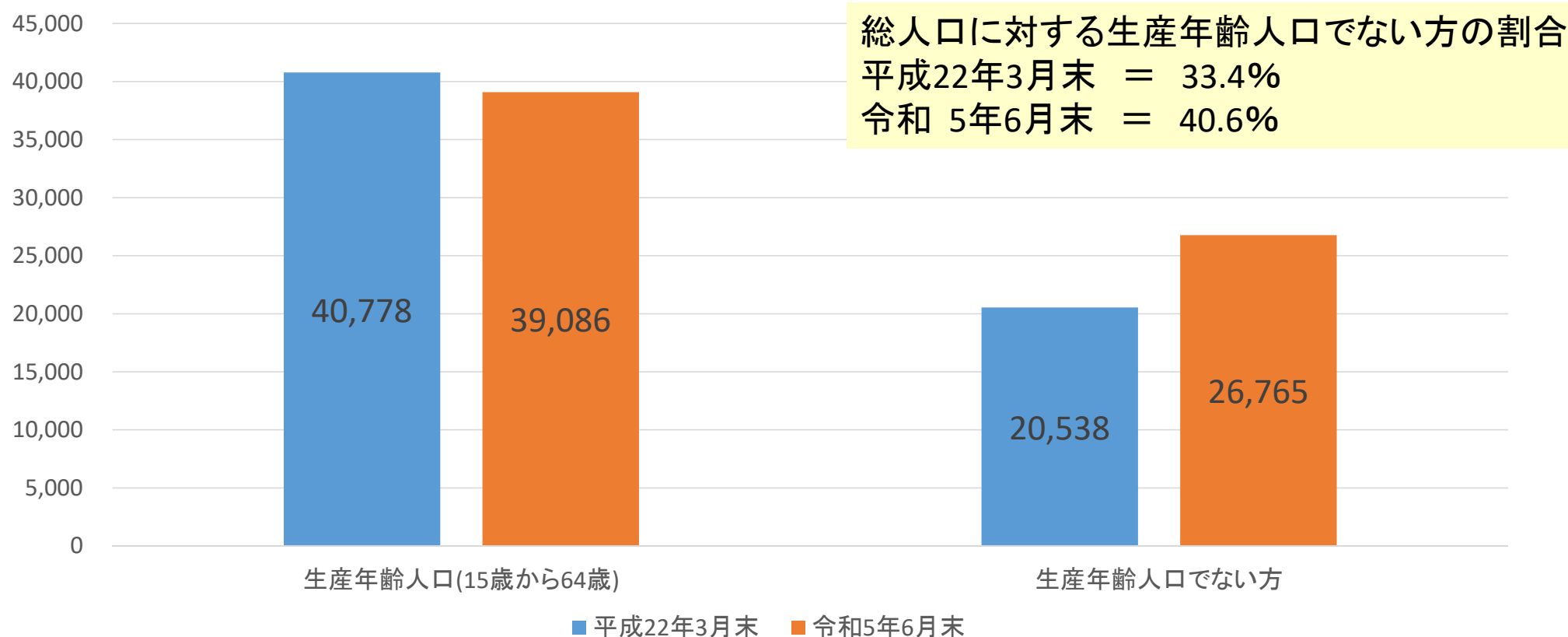
税収の減少
財政規模の縮小



行政サービスの縮小
社会保障バランスの崩壊



生産年齢人口の減少

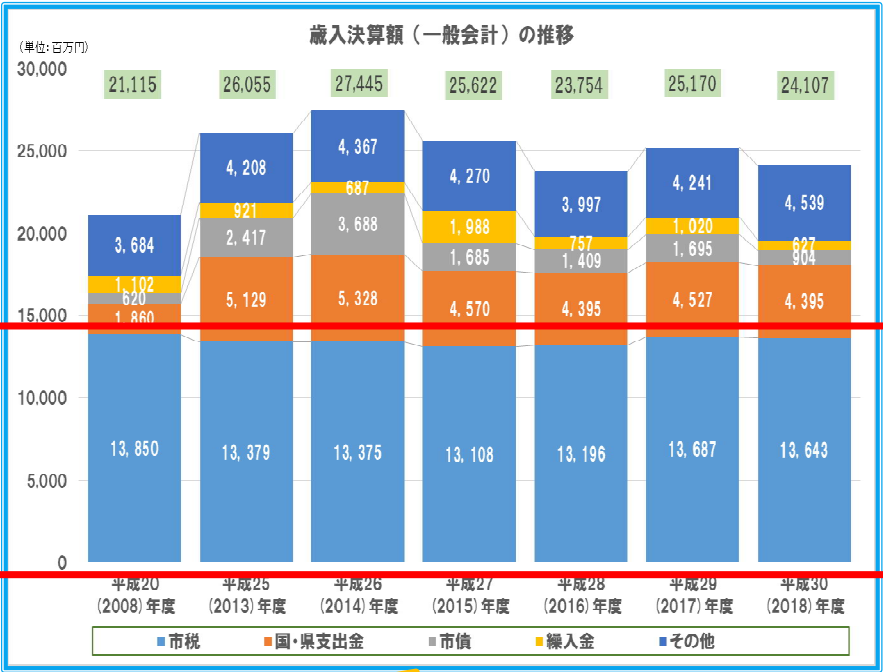




2 本市の現状と課題

財政状況の現状(歳入)

Q&A 袖ヶ浦市の歳入



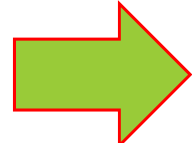
袖ヶ浦市の歳入の特徴としてどのような点があげられますか??

袖ヶ浦市は臨海部に石油コンビナートを中心とした大企業が集約しており、**法人市民税と固定資産税の歳入は類似団体と比較しても多く、歳入に占める自主財源が他団体よりも比率が多くなっています。**



歳入のうち自主財源の占める比率が70.2%(平成30年度)となり、**他の自治体よりも比較的高い水準**です。

臨海部の工業地域の立地により、市税収入が多い

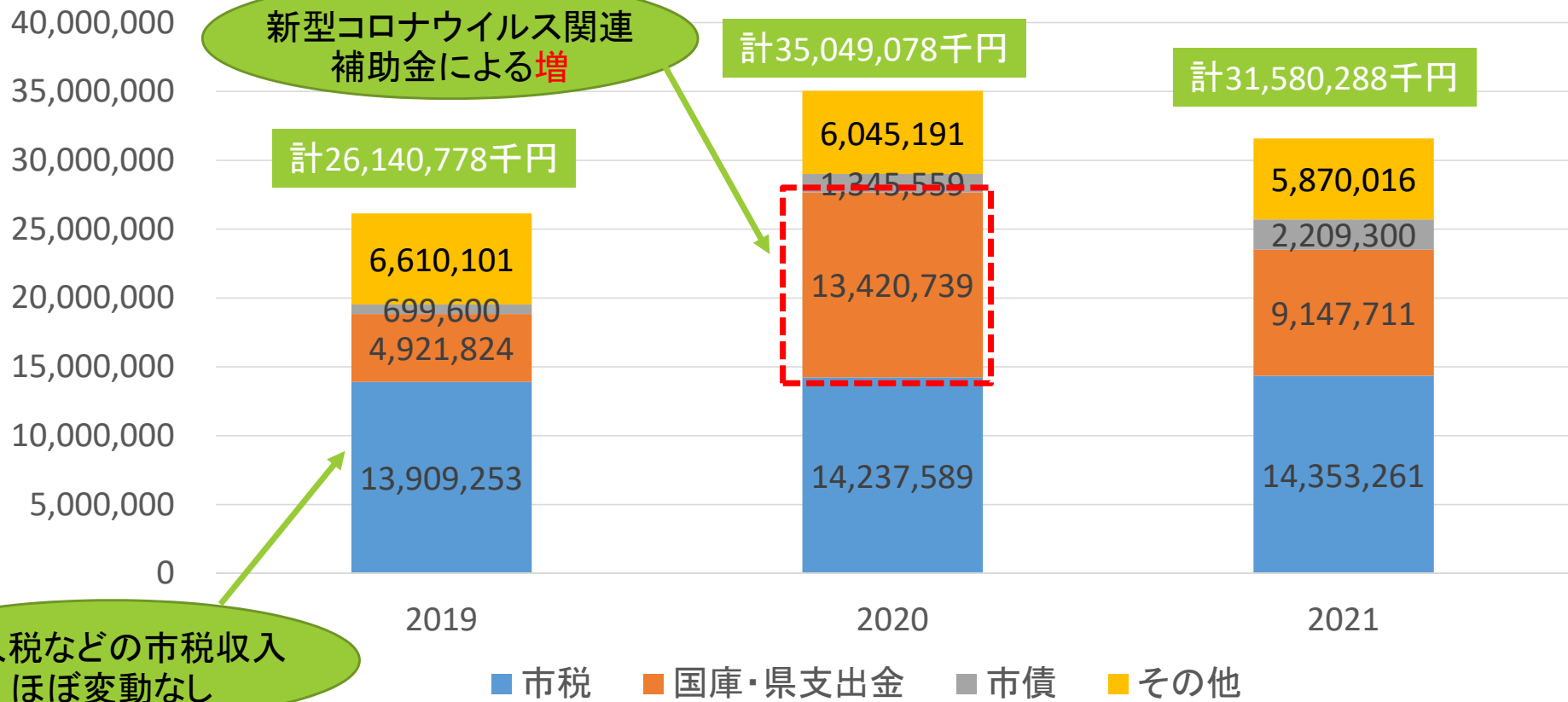


自主財源は高い水準

2 本市の現状と課題



令和元年度から令和3年度の歳入決算額

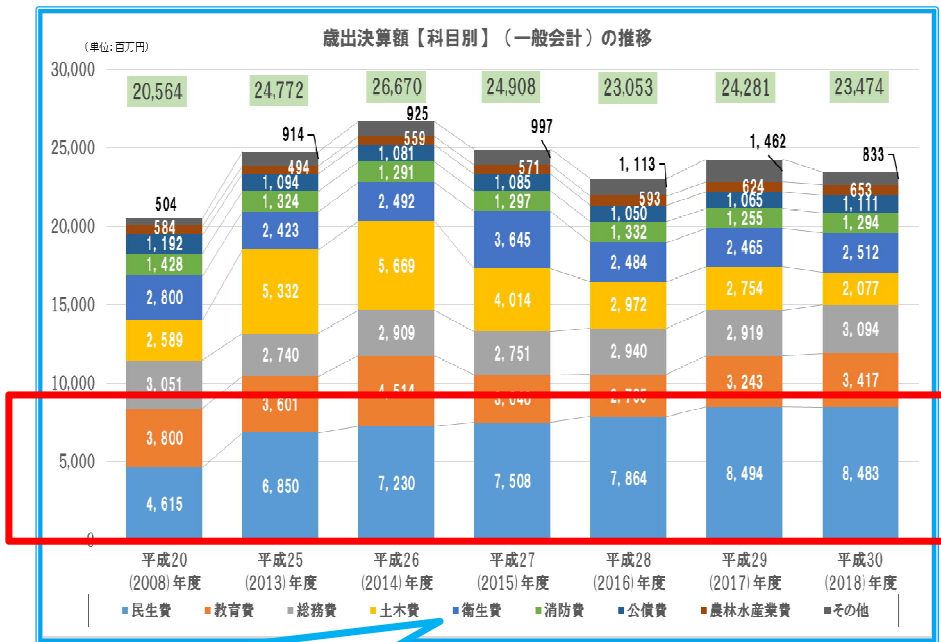


出典: 袖ヶ浦市令和3年度決算書

2 本市の現状と課題



財政状況の現状（歳出）



民生費が平成20年度から30年度までの10年間程度で、倍の伸びを示しており、**福祉分野の行政需要が年々増加**していることが分かります。

Q&A 袖ヶ浦市の歳出

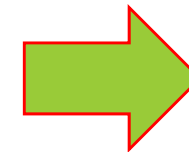


袖ヶ浦市の歳出の特徴としてどのような点があげられますか？

科目別では特に目立つ特徴はありませんが、高齢化率の増加や子育て世代の増加による**扶助費の増大**が目立ちます。



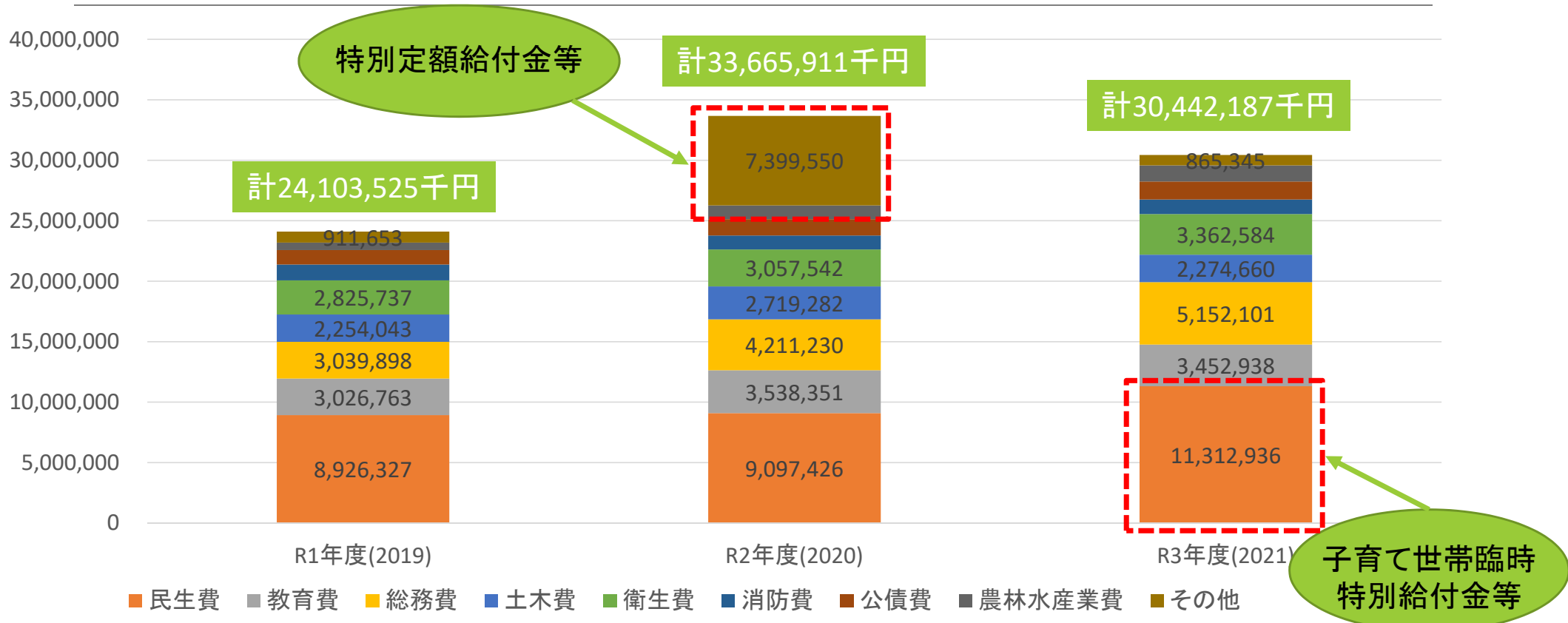
子育て世代の増加
高齢化率の増大



将来的な
福祉関係費の増大



令和元年度から令和3年度の歳出決算額

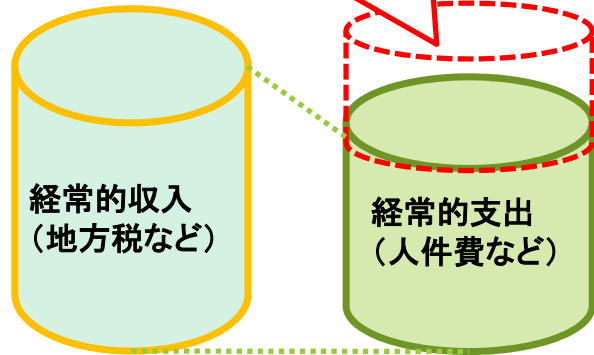




義務的経費の増加に対する懸念

經常収支比率が増加すると……

臨時の資金に余裕がなくなる……



經常収支比率の高騰は、人間の社会生活に例えると、給料に占める生活費やローンの返済の比率が高くなり、将来のための貯金や臨時的に発生する家や車の修理に使える資金がなくなることになります。



經常収支比率の増加の主な要因は、**人件費等の經常的経費が増加していること**があげられます。一般的に、このような状態が進むことを「**財政の硬直化**」と呼んでいます。この經常収支比率が高くなるほど、財政的な余裕がなくなり、事業展開が硬直化していきます。



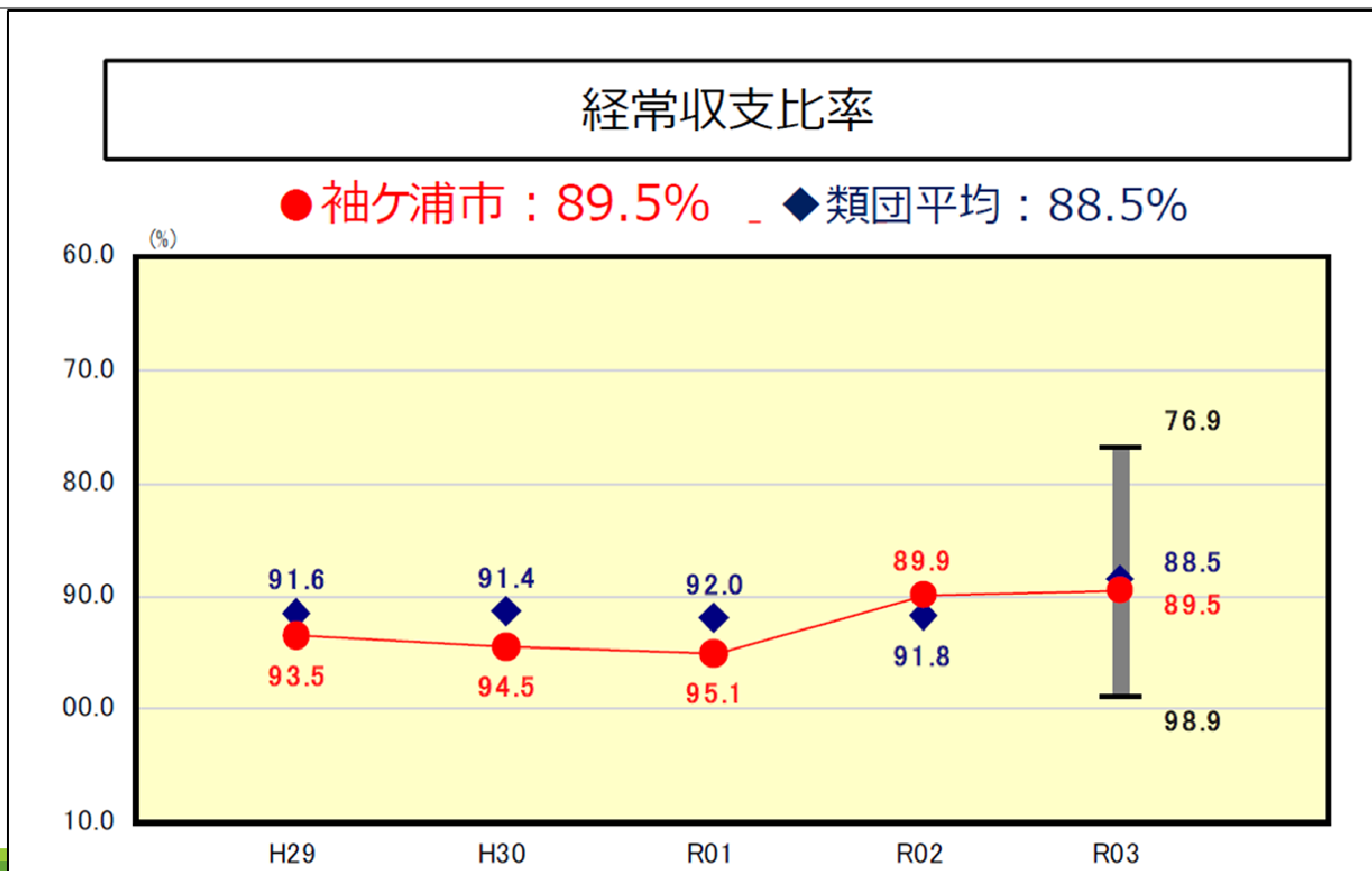
財政の硬直化がこれ以上進むと……



新たなニーズに応えるための事業の新設や、災害時などの臨時的経費の支出に対応することが難しくなるため、今後も増加傾向にある經常経費の抑制に取り組む必要があります。



直近の経常収支比率推移





行政改革の方向性

第7次行政改革大綱

これまでの行政改革の基本姿勢を堅持しつつ、新たな発想を取り込みながら、安定した行財政基盤を堅持し、将来を見据えた行財政運営を目指します。

市が抱える将来的課題

少子高齢化

市税の減少

財政規模の
縮小

経常収支比率
の増加

生産年齢人口
の減少

歳入の不透明性

人件費の増加

老朽化施設
の維持・更新

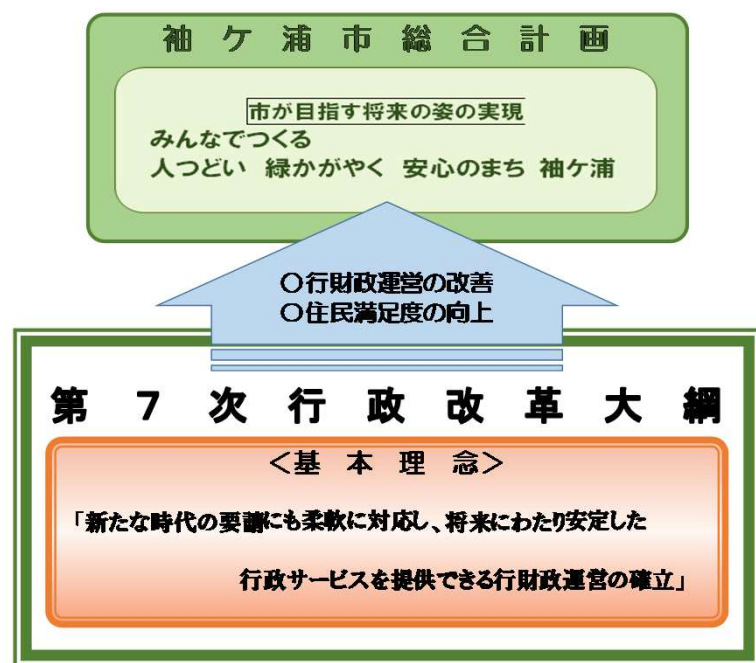
公債費の増加

扶助費の増大

3 行政改革の方向性



基本方針と計画期間



計画期間: 令和2年度～令和7年度<6年間>



皆様の任期期間 令和5年7月から令和8年6月末

第7次行政改革大綱は、新たな総合計画における基本構想での「行政運営」、「財政運営」を担う、総合計画の着実な推進を下支えするものです。



取組の指針～重点的取組項目～

重点的取組① 経常経費の抑制

- 令和7年度(2025年度)末に、**経常収支比率90.0%**を目指す。

重点的取組② 公共施設マネジメントの推進

- 効率的な施設運営や公共施設の長寿命化を図りつつ、人口分布を考慮した統廃合や更新、再配置等に向けた検討を開始する。**
- 新庁舎の建設では、工事期間中においても支障なく、また供用開始に向けても、より良い市民サービスが提供できるように、積極的な調査、検討を進めて実行する。

重点的取組③ 市民、職員、双方における満足度の向上

- 市民の声を反映した改善や充実したサービスを提供できるように制度や仕組みを改善して、市民満足度の向上を目指す。**
- 職員の勤務状況や職場環境等の現状を的確に把握することにより、明らかとなった問題点等を改善し、充実した職場環境となるように努め、職員の満足度の向上を目指す。



アクションプランの概要

第1の柱 将来的に持続可能な行財政運営を実現するための改革

行政運営の簡素化・合理化あるいは減量経営をめざします

- ◎ 歳入確保に向けた取組み
- ◎ 歳出抑制に向けた取組み
- ◎ 将来を見据えた行財政運営の取組み



第2の柱 限られた行政資源でニーズに応え続けるための改革

革新的技術を活かした行政運営の効率化・スマート化をめざします

- ◎ 組織・職員配置の適正化
- ◎ 新しい技術を活用した事務改善
- ◎ 時代の要請に応える業務改善



第3の柱 行政運営の推進力となる職員や職場環境の充実を図るための改革

職場内の意識や組織文化の改善を行い、効率的で質の高い事務を行うための活気あふれる職場環境を整えます

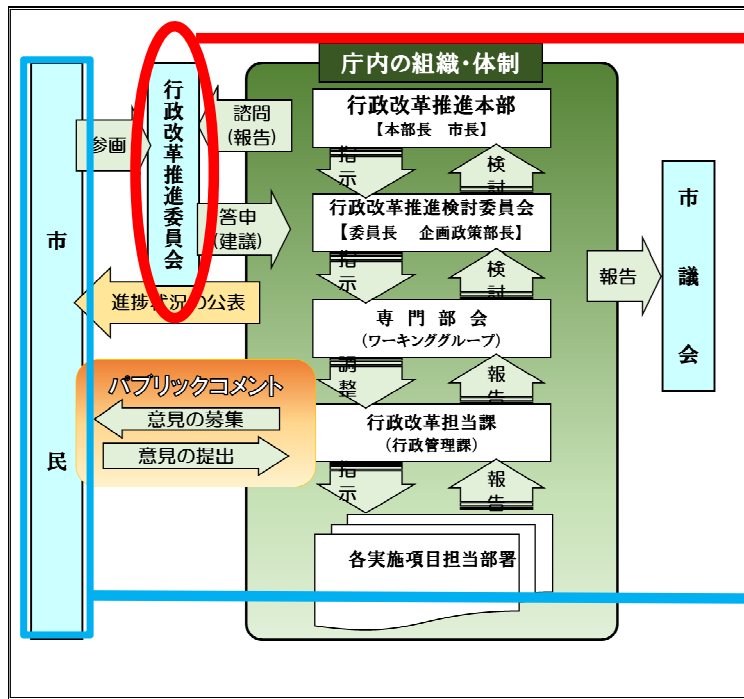
- ◎ 全庁共通事務の効率化
- ◎ 人材育成と働き方改革の推進
- ◎ ワークスタイルの変革



4 行政改革推進委員会



市民が参加する行政改革



行政改革推進委員会【袖ヶ浦市行政改革推進委員会設置条例】
行政改革の推進に関して、幅広い意見を聞くため、各種団体の代表者や公募からなる市民で構成されます。

行政改革大綱の策定や計画の見直し時には、委員の意見を伺い、改革の内容に反映する等、袖ヶ浦市の行政運営に参加していただきます。



市民の方とよりよい行政運営を作り上げていきます

パブリックコメント・アンケートによる意見募集

行政改革大綱の策定の案や素案について、広く市民の皆様にご公表し、パブリックコメントやアンケート調査等により、皆様から寄せられたご意見などを案に取り入れられるかを検討します。





委員の皆様をお願いすること

①実施改革項目の取組実績の査証(年一度、7月頃)

アクションプランのそれぞれの取組項目について、各年度の進捗状況を事務局から報告(個票)させていただき、行政改革における重要事項の調査及び審議を行っていただきます。



②計画のローリング(見直し)・新規取組項目の精査(年一度、2月頃)

方向性に変更や課題の変化、達成状況などの実態に合わせて計画内容や目標設定に見直しが必要なもの及び新規取組の導入について、意見を伺いPDCAサイクルの推進を図ります。



③次期行政改革大綱の策定の審議

令和6年度頃から、第8次行政改革大綱の策定案について議論、審議していただきます。



4 行政改革推進委員会

(参考)これまでに完了した取組一覧

No.	取組項目	担当部署	関係部署	進捗評価	目標	上期実績		年度計画						
								R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
1	クラウドファンディングの活用	財政課		取組完了	令和3年度導入	令和2年度制度導入	計画	検討	方針決定	実施	→			
								実績	目標達成					
2	ネーミングライツ制度の導入	財政課		取組完了	令和3年度導入	令和3年度制度導入	計画	検討	方針決定	実施	→			
								実績	検討	目標達成				
3	新たな納入方法の導入に向けた検討	納税課		取組完了	令和4年度実施	令和2年度実施 paypay等で納付可能	計画	方針決定	準備	実施	→			
								実績	目標達成					

4 行政改革推進委員会

(参考)これまでに完了した取組一覧

No.	取組項目	担当部署	関係部署	進捗評価	目標	上期実績		年度計画					
								R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
4	行政評価システムの改善・活用	企画政策課	財政課 行政管理課	取組完了	令和3年度 新たな運用実施	令和3年度運用開始	計画	問題点確認、検討	事務フロー見直し完了				
							実績	問題点確認、検討	事務フロー見直し完了				
5	定員管理の適正化	職員課		取組完了	令和7年度 定員管理方針による	令和3年度 定員管理の方針を策定	計画	検討	計画策定	職員配置等検討	→		
							実績	検討、方針策定	目標達成				
6	RPA、AI、民間委託の導入を見据えた事務フローの見直し	行政管理課		計画統合	令和4年度 500時間	累計26.5時間、他取組と統合して推進することとした。	計画	検討、実証実験	準備	実施	→		
							実績	検討、実証実験	準備	統合			

4 行政改革推進委員会

(参考)これまでに完了した取組一覧

No.	取組項目	担当部署	関係部署	進捗評価	目標	上期実績	年度計画							
							R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
7	財務会計事務の効率化	財政課	会計室	取組完了	令和4年度見直し後の運用開始	令和3年度見直し検討の結果、従来通りで運用することとした	計画	検討	準備	試行、実施	→			
							実績	検討、調査	準備	目標達成				
8	庁内報告文書等の一括処理	職員課		取組完了	令和2年度ペーパーレス化実施	令和2年度ペーパーレス化実施(システム導入)	計画	準備、実施	→					
							実績	目標達成						
9	施設管理に共通する電力契約、点検や清掃委託等の集約化の検討	資産管理課		取組完了	令和4年度運用開始	令和3年度検討の結果、集約化は行わないこととした	計画	検討	準備	実施	→			
							実績	検討	準備	目標達成				

4 行政改革推進委員会

(参考)これまでに完了した取組一覧

No.	取組項目	担当部署	関係部署	進捗評価	目標	上期実績		年度計画						
								R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
10	働き方を意識した時間外勤務の抑制	職員課		取組完了	令和4年度完全退庁日の設定及び実施	令和3年度完全退庁日の設定及び実施	計画	継続実施	→					
								実績	継続実施	目標達成				
11	長時間勤務職場等における業務改革・改善の推進	職員課		計画統合	令和4年度5業務	令和3年度までの累計3業務、他取組と統合して推進	計画	継続実施	→					
								実績	調査	→	統合			